

令和5年度 大阪市決算

(一般会計・政令等特別会計)

会計名	歳入			歳出			差引剰余額 (△差引歳入不足額)		
	兆	億	万円	兆	億	万円	億	万	円
一般会計	1	9804	8818 1728	1	9573	0561 5586	[164	3265	9372]
食肉市場事業会計		85	7025 7589		85	7025 7589			[0]
駐車場事業会計		30	3875 4044		26	1647 3156	[4	2228	0888]
母子父子寡婦福祉貸付資金会計		6	4913 0306		1	3553 5618	[5	1359	4688]
国民健康保険事業会計		3015	0841 8051		3015	0841 8051			[0]
心身障害者扶養共済事業会計		5	1978 3646		5	1978 3646			[0]
介護保険事業会計		3148	2475 6676		3146	0537 6369	[2	1938	0307]
後期高齢者医療事業会計		400	1198 6579		370	9582 9804	[29	1615	6775]
公債費会計		6070	9450 7491		6070	9450 7491			[0]

(注) 差引剰余額欄上段〔 〕書きは、実質収支額で内数。

令和5・4年度財政収支比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	5年度決算	4年度決算	増△減	伸び率
歳 入 ①	1,980,488	1,943,924	36,564	1.9
税 等	983,355	972,074	11,281	1.2
市 税	804,353	785,946	18,408	2.3
譲与税・交付金	124,827	123,535	1,291	1.0
地方交付税	45,701	46,570	△ 869	△ 1.9
臨時財政対策債	8,474	16,023	△ 7,549	△ 47.1
特定財源	997,133	971,850	25,284	2.6
国庫支出金	554,877	553,100	1,777	0.3
市 債	103,581	88,151	15,430	17.5
その他の	338,676	330,599	8,077	2.4
歳 出 ②	1,957,306	1,912,828	44,478	2.3
人 件 費	279,625	287,661	△ 8,035	△ 2.8
除く退職金	270,652	268,122	2,530	0.9
扶 助 費	644,629	611,358	33,271	5.4
公 債 費	240,417	232,832	7,584	3.3
行政施策経費	331,263	335,942	△ 4,679	△ 1.4
投資的経費	231,544	215,528	16,016	7.4
特別会計繰出金等	229,828	229,507	321	0.1
形 式 収 支 ③ 【①－②】	23,183	31,096	△ 7,913	△ 25.4
繰越事業費所要財源④	6,750	5,323	1,427	26.8
実 質 収 支 ⑤ 【③－④】	16,433	25,773	△ 9,340	△ 36.2
市 債 残 高				
一 般 会 計	2,105,911	2,233,132	△ 127,221	△ 5.7
除く臨時財政対策債	1,376,181	1,417,203	△ 41,022	△ 2.9
全 会 計	2,855,693	2,972,118	△ 116,425	△ 3.9
財 政 調 整 基 金 残 高	268,796	245,229	23,567	9.6

（注）譲与税・交付金には、地方特例交付金を含み、交通安全対策特別交付金、旧法に基づき経過措置として譲与・交付される道路特定財源は、特定財源（その他）として区分している。

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

令和5年度一般会計決算のポイント

歳入 ⇒詳細はP5参照

- ・ 市税については、固定資産税・都市計画税や個人市民税の増などにより増となり、**2年連続で過去最高を更新したほか、**
- ・ 投資的経費の増に伴い**市債が増**となったことや、
- ・ **不用地等売却代が増**となったことなどにより、
- ・ 歳入総額は、**1兆9,804億8,800万円**となっています。

歳出 ⇒詳細はP7参照

- ・ 定年引上げに伴う退職金の減などにより**人件費が減**となったものの、
- ・ 障がい者自立支援給付費などの**扶助費**や、
- ・ 新大学キャンパス整備事業などの**投資的経費が増**となったことなどにより、
- ・ 歳出総額は、**1兆9,573億600万円**となっています。

実質収支 ⇒詳細はP9参照

- ・ 歳入から歳出を差引きした形式収支は、231億8,300万円の剰余となっており、
- ・ そこから翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支は、
- ・ **164億3,300万円の黒字と、引き続き黒字基調を維持**しており、**平成元年度以降35年連続の黒字**となりました。

市債残高 ⇒詳細はP9参照

- ・ 一般会計における令和5年度末市債残高は、**2兆1,059億1,100万円と、10年連続の減**となりました。
- ・ また、**除く臨時財政対策債は1兆3,761億8,100万円、全会計の市債残高でも2兆8,556億9,300万円**となり、**ともに19年連続の減**となりました。

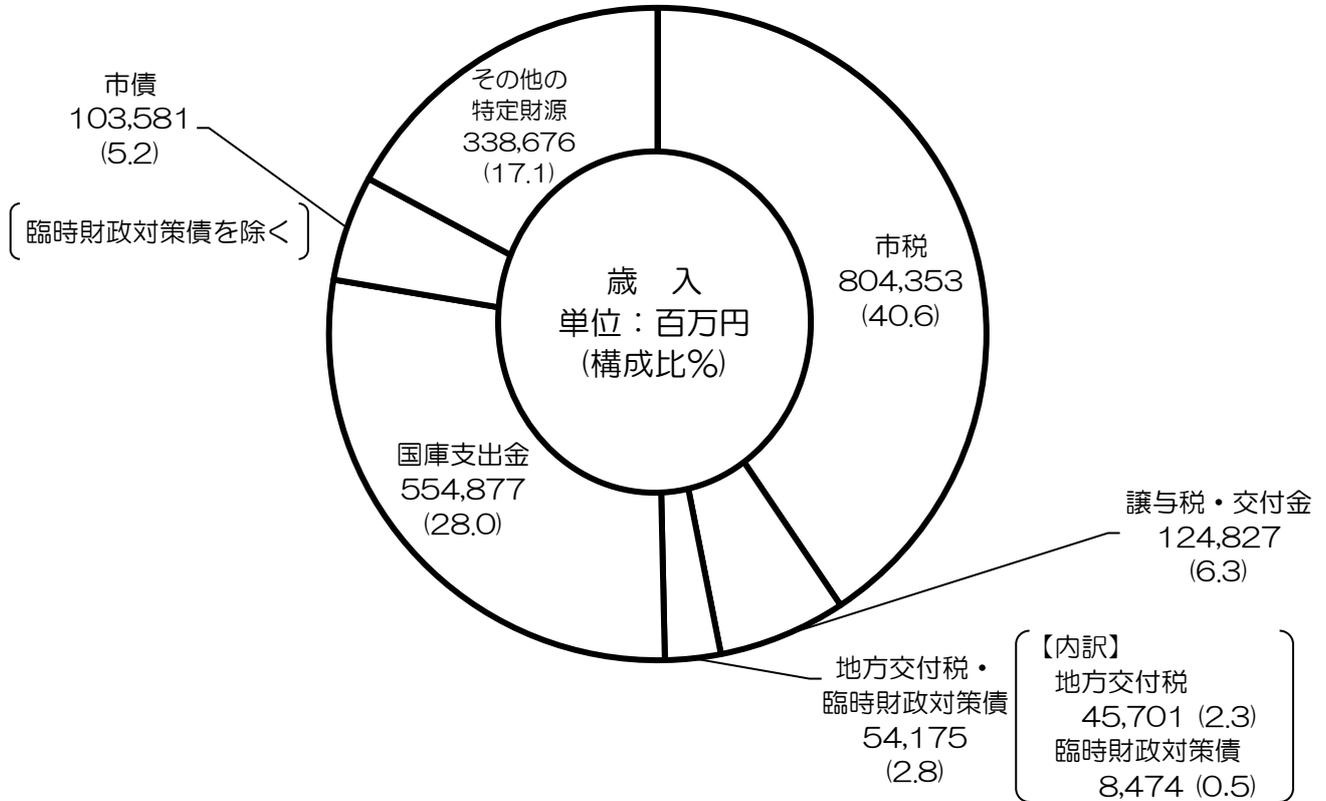
新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費 ⇒内訳はP11参照

- ・ 令和5年度の新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費は、**929億9,100万円**となりました。

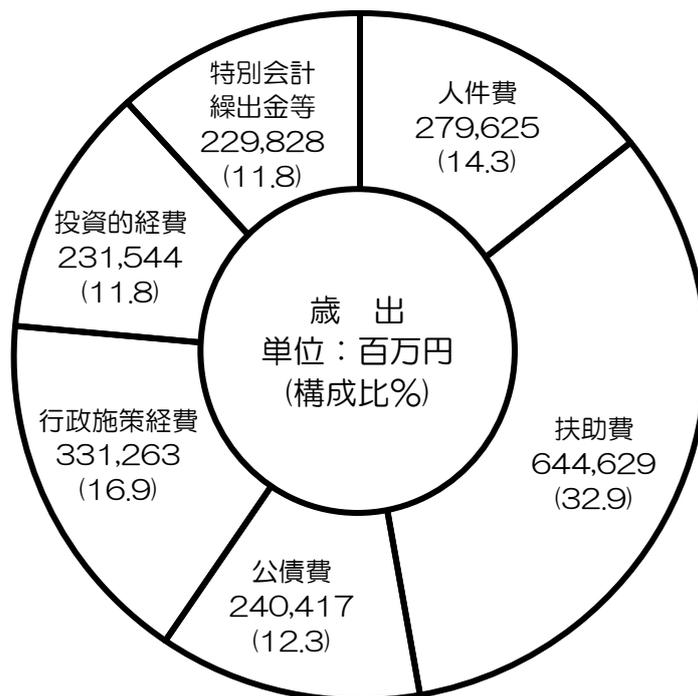
※ 各資料においては、金額を百万円単位で説明しています。〔参考としてP14に用語の解説を記載しています。〕

令和5年度一般会計決算

歳入決算 1,980,488百万円



歳出決算 1,957,306百万円

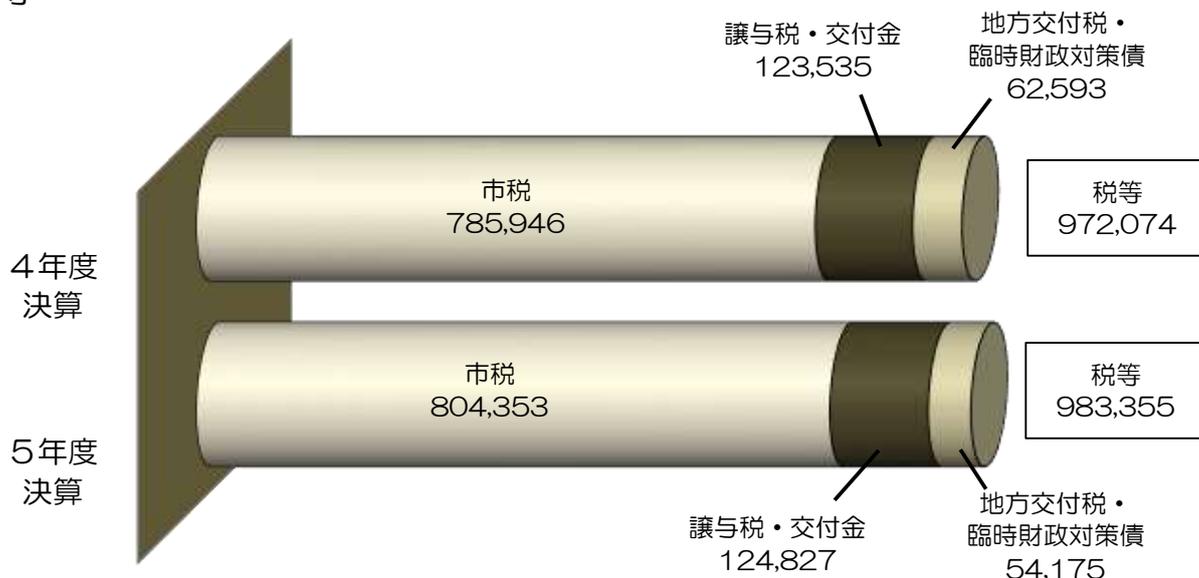


令和5年度一般会計決算の概要

○ 歳入

◇歳入総額：1兆9,804億8,800万円〔R4 1兆9,439億2,400万円〕
 (対前年度比：+1.9% +365億6,400万円)

□税 等



・市税（詳細はP12参照）

土地の負担調整措置や家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増（+143億2,500万円）や納税義務者数の増などによる個人市民税の増（+25億2,700万円）などにより、前年度に比べ+2.3%（+184億800万円）の8,043億5,300万円となり、2年連続で過去最高となっています。

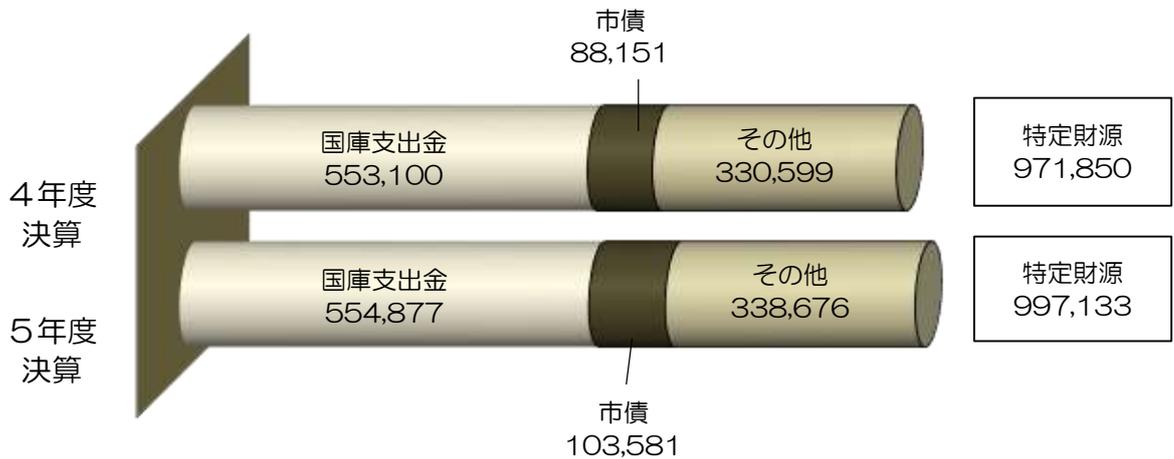
・譲与税及び交付金

株式等譲渡所得割交付金の増（+17億5,200万円）などにより、前年度に比べ+1.0%（+12億9,100万円）の1,248億2,700万円となっています。

・地方交付税及び臨時財政対策債

国の基準財政収入額の算定において、個人市民税が増となったことなどにより、あわせて△13.4%（△84億1,800万円）の541億7,500万円となっています。

□ 特定財源



• 国庫支出金

新型コロナウイルスワクチン接種事業

〔前年度に比べ Δ 53.4% (Δ 67億1,000万円) の58億5,500万円〕の減があるものの、扶助費〔前年度に比べ $+$ 3.2% ($+$ 113億4,600万円) の3,683億9,400万円〕の増などにより、前年度に比べ $+$ 0.3% ($+$ 17億7,700万円) の5,548億7,700万円となっています。

• 市債（臨時財政対策債を除く）

新大学キャンパス整備事業〔前年度に比べ著増 ($+$ 86億4,000万円) の125億1,700万円〕や市立美術館の魅力向上〔前年度に比べ著増 ($+$ 45億700万円) の49億4,400万円〕の増などにより、前年度に比べ $+$ 17.5% ($+$ 154億3,000万円) の1,035億8,100万円となっています。

• その他の特定財源

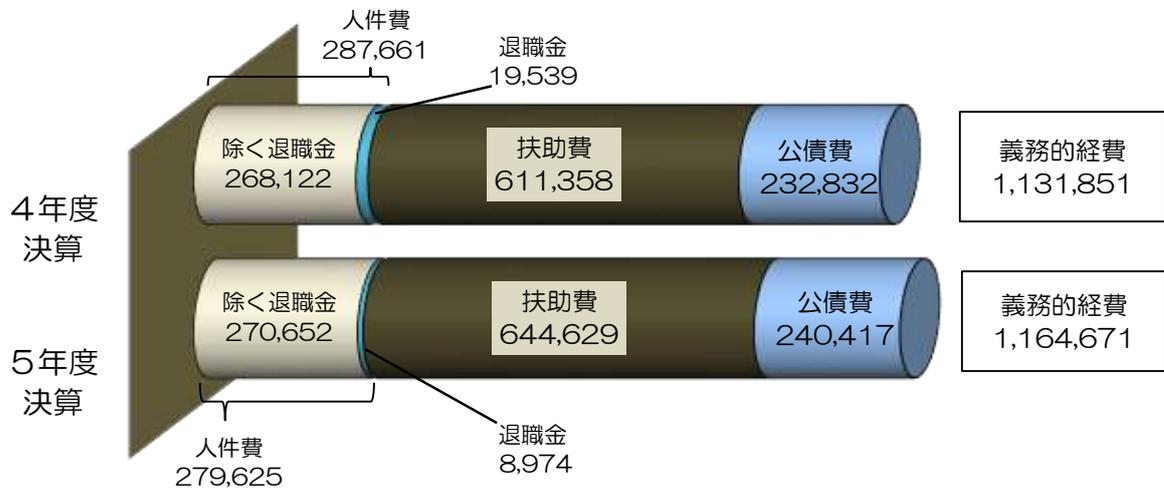
決算剰余金の減などによる

繰越金〔前年度に比べ Δ 24.0% (Δ 98億3,800万円) の310億9,600万円〕の減があるものの、不用地等売却代〔前年度に比べ $+$ 94.5% ($+$ 159億100万円) の327億2,800万円〕の増などにより、前年度に比べ $+$ 2.4% ($+$ 80億7,700万円) の3,386億7,600万円となっています。

○ 歳 出

◇歳出総額：1兆9,573億600万円〔R4 1兆9,128億2,800万円〕
(対前年度比：+2.3% +444億7,800万円)

□義務的経費（人件費・扶助費・公債費）



・人件費

給与改定による増があるものの、定年引上げに伴う退職金の減などにより、前年度に比べ $\Delta 2.8\%$ ($\Delta 80$ 億3,500万円)の2,796億2,500万円となっています。なお、退職金を除いたベースでは、前年度に比べ $+0.9\%$ ($+25$ 億3,000万円)の2,706億5,200万円となっています。

・扶助費

障がい者自立支援給付費〔前年度に比べ $+15.3\%$ ($+193$ 億7,000万円)の1,457億4,500万円〕や生活保護費〔前年度に比べ $+2.6\%$ ($+66$ 億3,600万円)の2,655億8,700万円〕の増などにより、前年度に比べ $+5.4\%$ ($+332$ 億7,100万円)の6,446億2,900万円となっています。

・公債費

元金償還金の増により、前年度に比べ $+3.3\%$ ($+75$ 億8,400万円)の2,404億1,700万円となっています。

□行政施策経費



- 万博関連事業〔前年度に比べ著増(+114億1,000万円)の141億7,500万円〕の増があるものの、新型コロナウイルス感染症患者受入病床拡充協力金〔前年度から皆減(△92億7,000万円)〕や新型コロナウイルスワクチン接種事業〔前年度に比べ△65.2%(△87億8,000万円)の46億8,600万円〕の減などにより、前年度に比べ△1.4%(△46億7,900万円)の3,312億6,300万円となっています。

□投資的経費



- 新大学キャンパス整備事業〔前年度に比べ著増(+86億9,700万円)の143億6,900万円〕や市立美術館の魅力向上〔前年度に比べ著増(+50億800万円)の54億9,400万円〕の増などにより、前年度に比べ+7.4%(+160億1,600万円)の2,315億4,400万円となっています。

□特別会計繰出金等



- 国民健康保険事業会計繰出金〔前年度に比べ+7.0%(+23億2,700万円)の357億6,200万円〕の増などにより、前年度に比べ+0.1%(+3億2,100万円)の2,298億2,800万円となっています。

○ 実質収支

◇歳入額－歳出額－翌年度へ繰り越すべき財源＝164億3,300万円
〔R4 257億7,300万円〕（対前年度比：△93億4,000万円）

(単位：百万円)

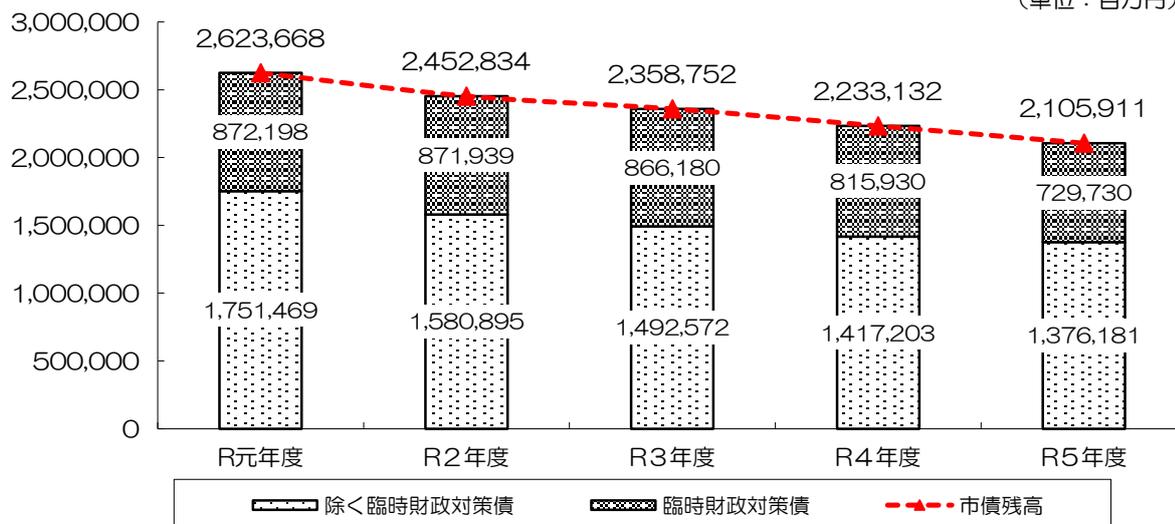
	①歳入額	②歳出額	③形式収支 (①-②)	④翌年度へ 繰り越すべき 財源	⑤実質収支 (③-④)
4年度決算	1,943,924	1,912,828	31,096	5,323	25,773
5年度決算	1,980,488	1,957,306	23,183	6,750	16,433
増△減	36,564	44,478	△ 7,913	1,427	△ 9,340

・引き続き黒字基調を維持しており、平成元年度以降35年連続の黒字となっています。

○ 市債残高

◇一般会計市債残高：2兆1,059億1,100万円
〔R4 2兆2,331億3,200万円〕（対前年度比：△1,272億2,100万円）

(単位：百万円)



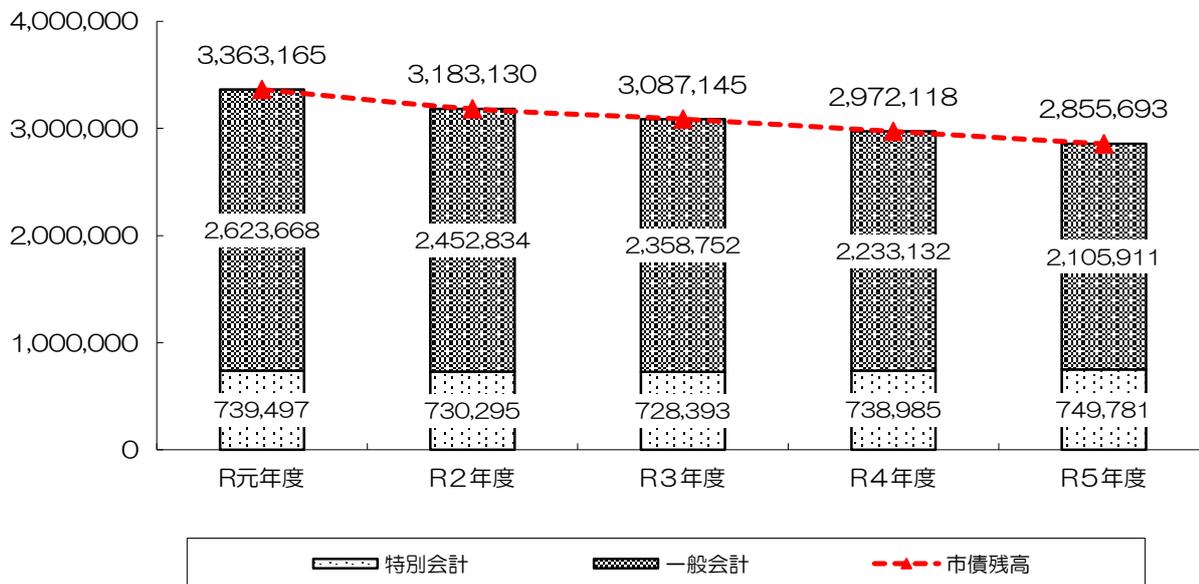
- ・一般会計における市債残高は、前年度に比べ△5.7%（△1,272億2,100万円）の2兆1,059億1,100万円となり、10年連続の減となりました。
- ・また、臨時財政対策債を除いた市債残高についても、前年度に比べ△2.9%（△410億2,200万円）の1兆3,761億8,100万円となっており、19年連続して減少しています。

〔【参考】・市民一人当たりの市債残高 5年度：76万円 4年度：81万円〕

◇全会計市債残高：2兆8,556億9,300万円

〔R4 2兆9,721億1,800万円〕（対前年度比：△1,164億2,500万円）

（単位：百万円）



• 全会計の市債残高についても、19年連続して減少しています。

（ピーク：平成16年度 5兆5,196億100万円）

【参考】新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費

(注：端数調整の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある)

	歳出	国庫 支出金	うち地方創生 臨時交付金	府 支出金	その他	一般財源
①感染防止の取組	132億円	89億円		29億円	1億円	13億円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	51億円	51億円				
PCR検査体制の継続	21億円	10億円				11億円
学校・社会福祉施設における感染拡大防止等の取組	18億円	2億円		15億円		1億円
新型コロナウイルス感染症患者入院医療費公費負担	13億円	10億円				3億円
新型コロナ受診相談センターの運営	13億円			13億円		
保健所等における健康観察体制の強化など	6億円	2億円		1億円	1億円	2億円
小中学校におけるスクールサポートスタッフ等の配置	4億円	1億円				3億円
スポーツ施設における空調設備改修	1億円					1億円
新型コロナウイルス感染症軽症者等自宅療養者への配食サービス事業	1億円			1億円		
その他 <small>(学校教育ICT活用事業、救急活動用資器材の購入 など)</small>	5億円	12億円				△ 8億円 ※
②生活に困っている方への支援	641億円	625億円	576億円	2億円		13億円
物価高騰対応重点支援給付金	349億円	349億円	349億円			
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	166億円	162億円	162億円			5億円
上下水道料金の減額による市民生活への支援	74億円	65億円	65億円			9億円
子育て世帯生活支援特別給付金	48億円	48億円				
生活困窮者自立支援事業の体制強化	2億円			1億円		1億円
生活保護相談窓口の体制強化	1億円			1億円		
その他	1億円	1億円				△ 1億円 ※
③社会経済活動の回復に向けた取組	152億円	60億円	60億円			92億円
プレミアム付商品券事業	124億円	35億円	35億円			89億円
社会福祉施設・医療機関等に対する支援金	25億円	25億円	25億円			
大阪文化芸術創出事業	1億円					1億円
その他	2億円					1億円
④その他	6億円					6億円
市民利用施設等における減収に対する補填	4億円					4億円
市民利用施設（指定管理者制度導入施設）における電気代等物価高騰影響に対する支援など	2億円					2億円
合計	930億円	774億円	636億円	31億円	1億円	125億円

※ 国が国庫支出金を概算払いしたことにより、一時的に受入超過が発生（令和6年度に国に返還予定）

【参考】令和5年度 市税決算の状況

(単位：百万円・%)

区分	R5決算	R4決算	差引増△減	伸び率
市税総計	804,353	785,946	18,408	2.3
市民税	351,297	348,931	2,366	0.7
個人市民税	235,961	233,434	2,527	1.1
法人市民税	115,336	115,497	△161	△0.1
固定資産税	324,853	312,977	11,876	3.8
土地	128,255	120,845	7,409	6.1
家屋	153,625	150,242	3,384	2.3
償却資産	42,733	41,637	1,095	2.6
交付金	241	253	△12	△4.8
軽自動車税	2,182	2,154	28	1.3
市たばこ税	31,156	29,849	1,307	4.4
入湯税	298	207	92	44.3
事業所税	29,003	28,712	290	1.0
都市計画税	65,564	63,116	2,449	3.9
土地	31,853	30,173	1,680	5.6
家屋	33,712	32,943	769	2.3

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある

※「伸び率」は千円単位の金額により算出

◆ 5年度決算は、3年連続の増

(2年連続で過去最高を更新)

<主な税目の増△減>

○ 個人市民税

納税義務者数の増 など

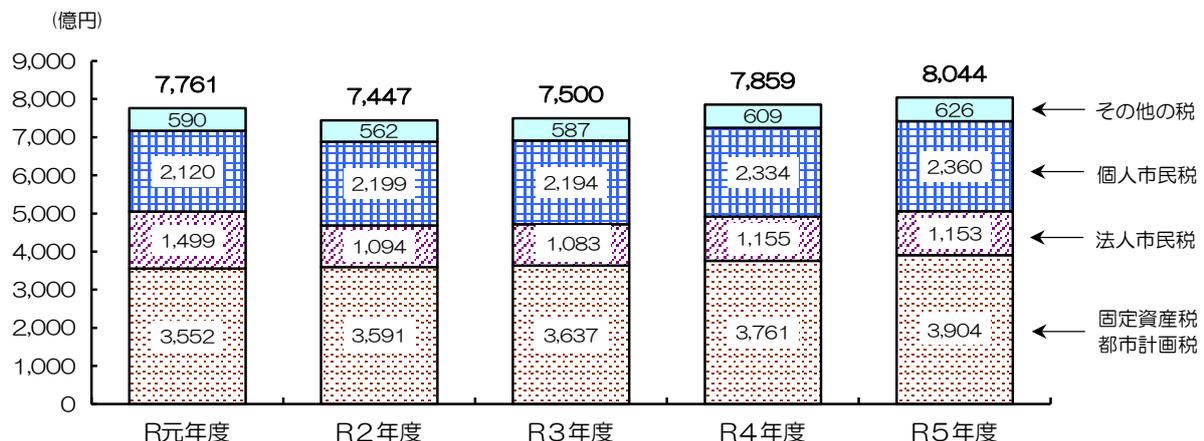
○ 固定資産税・都市計画税

土地の令和3年度評価替えに伴う負担調整措置や家屋の新增築による増 など

◆ 収納率

	R5決算	R4決算
収納率	98.7%	98.7%
うち現年課税分	99.5%	99.5%

(参考) 市税収入の推移



※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある

【参考】一般会計収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年度	歳入額 A	歳出額 B	形式収支 過△不足額 A-B	実質収支 過△不足額	市 税		一般会計 市債残高	左のうち 除く臨時財政対策債	全会計 市債残高
					金額	構成比			
平成6	1,808,691	1,795,847	12,844	430	704,115	38.9	1,062,147	-	3,148,949
7	1,900,037	1,891,058	8,979	725	735,307	38.7	1,288,414	-	3,489,204
8	1,874,320	1,860,952	13,368	917	777,637	41.5	1,499,222	-	3,805,307
9	1,853,741	1,845,330	8,411	790	775,187	41.8	1,713,113	-	4,104,080
10	1,874,215	1,860,147	14,068	522	738,656	39.4	1,939,688	-	4,513,296
11	1,919,373	1,915,096	4,277	362	712,955	37.1	2,140,991	-	4,758,849
12	1,878,689	1,869,980	8,709	376	686,522	36.5	2,311,987	-	4,980,654
13	1,888,297	1,883,998	4,299	310	665,501	35.2	2,485,285	2,469,619	5,180,444
14	1,811,064	1,808,463	2,601	246	635,039	35.1	2,664,982	2,612,584	5,347,628
15	1,757,022	1,754,417	2,605	192	613,049	34.9	2,778,276	2,664,740	5,476,189
16	1,748,534	1,746,685	1,849	229	618,500	35.4	2,886,261	2,728,639	5,519,601
17	1,698,636	1,697,039	1,597	254	628,573	37.0	2,912,372	2,721,746	5,502,250
18	1,604,472	1,601,729	2,743	366	652,624	40.7	2,831,784	2,613,901	5,425,317
19	1,596,439	1,592,626	3,813	434	678,485	42.5	2,817,036	2,575,762	5,305,796
20	1,581,453	1,579,336	2,117	449	670,787	42.4	2,808,742	2,545,816	5,212,169
21	1,698,247	1,696,449	1,798	389	623,613	36.7	2,805,221	2,507,545	5,134,391
22	1,679,014	1,677,671	1,343	408	626,018	37.3	2,813,522	2,428,786	5,062,436
23	1,692,888	1,691,678	1,210	453	636,066	37.6	2,827,796	2,361,050	4,999,253
24	1,735,058	1,733,794	1,264	411	627,006	36.1	2,829,955	2,278,549	4,915,332
25	1,711,583	1,686,495	25,088	24,223	641,870	37.5	2,831,245	2,203,135	4,825,790
26	1,709,192	1,702,112	7,080	434	659,256	38.6	2,811,485	2,134,663	4,668,602
27	1,692,524	1,691,082	1,442	401	660,088	39.0	2,690,891	1,968,510	4,456,659
28	1,583,311	1,581,889	1,422	400	659,473	41.7	2,941,117	2,185,525	4,276,841
29	1,751,687	1,750,324	1,362	420	675,404	38.6	3,328,407	2,518,892	4,138,041
30	1,720,676	1,718,605	2,072	429	737,441	42.9	2,783,034	1,933,621	3,559,472
令和元	1,770,651	1,763,457	7,194	2,672	776,114	43.8	2,623,668	1,751,469	3,363,165
2	2,048,692	2,020,792	27,900	13,041	744,663	36.3	2,452,834	1,580,895	3,183,130
3	2,009,154	1,968,220	40,934	30,796	750,030	37.3	2,358,752	1,492,572	3,087,145
4	1,943,924	1,912,828	31,096	25,773	785,946	40.4	2,233,132	1,417,203	2,972,118
5	1,980,488	1,957,306	23,183	16,433	804,353	40.6	2,105,911	1,376,181	2,855,693

※27年度末の市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計の廃止に伴い、28年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

※29年度の自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い、29年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

【参考】用語解説

○ 一般会計とは

市税を主な収入源として、行政運営の基本的な経費や事務事業を網羅して経理する会計です。
例えば、高齢者や障がい者などの福祉施策、市営住宅などの住宅施策、小学校・中学校などの教育施策などが一般会計で計上されます。
大阪市では、このほかに8つの政令等特別会計、3つの準公営企業会計及び2つの公営企業会計があります。

○ 税等とは

用途が特定されておらず、地方公共団体の裁量によって使用できる財源であり、市税、地方消費税交付金、地方交付税、臨時財政対策債などが含まれます。

・ 地方交付税

すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう所得税等の国税の一定割合等により財源を保障するお金で、地方の固有財源です。

・ 臨時財政対策債

地方交付税で保障されるべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。

借り入れたお金は、市の債務として返済していくこととなりますが、その返済費用は後年度の地方交付税額の算定に反映されることになっています。

○ 財政調整基金とは

不況による大幅な税収の落ち込みにより財源が不足する場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てるもので、地方公共団体の「貯金」のようなものです。

○ 実質収支とは

当該年度に属する収入と支出との実質的な差額（黒字、赤字）をみるもので、形式収支（＝当年度の歳入決算額－当年度の歳出決算額）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額のことです。

○ 普通会計との違い

9月に公表した普通会計決算見込は、総務省が全国の地方公共団体相互間で比較できるよう設定している会計区分であり、大阪市の場合、普通会計（公営事業会計を除くすべての会計）には一般会計のほかに特別会計の一部を含んでおり、また、統計処理上の取り扱いも一部異なるため、一般会計決算とは違った数値となっています。

・ 大阪市における普通会計

$$\text{一般会計} + \left[\begin{array}{l} \text{母子父子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right] - \text{会計相互間の重複}$$

・ 統計処理上の違い（市債残高）

一般会計 ⇒ 満期時に一括して償還額全額を起債残高より減少

普通会計 ⇒ 公債償還基金への毎年度積立額を起債残高より減少